

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2022 年 5 月 16 日 No. 115

目次（[「青色文字」](#) クリックで当該情報にジャンプします。）巻頭言 [「五月晴れはいつ？」](#) 編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース（4/16～5/15 公開月報） 編集委員長 福田 米藏 3

[アンゴラ月報](#)（4 月） [ガボン月報](#)（4 月） [ギニア月報](#)（3 月）
[ザンビア月報](#)（4 月） [ジンバブエ月報](#)（3 月） [セネガル月報](#)（3 月）
[ナミビア月報](#)（4 月） [南アフリカ月報](#)（3 月） [モーリタニア月報](#)（3 月）

アフリカニュース 編集委員 10

[アフリカとウクライナ戦争](#) [アフリカ全般](#) [世界全般](#) [最貧国](#) [ウガンダ](#) [エジプト](#)
[ガーナ](#) [ギニア](#) [ケニア](#) [スーダン](#) [セネガル](#) [ソマリア](#) [中央アフリカ](#) [チュニジア](#)
[ブルキナファソ](#) [マダガスカル](#) [マリ](#) [南アフリカ](#) [モーリシャス](#) [モーリタニア](#) [ルワンダ](#)

お役立ち情報 編集委員 20

[「IMF2022 年 4 月世界経済見通し：戦争は世界の回復を後退させる」](#)
[「IMF2022 年 4 月サブサハラ・アフリカ地域経済見通し：新しいショックと限られた対応策」](#)
[「産業革命前の世界の温度が 1.5℃ 上がる影響」](#)

JICA 海外協力隊寄稿

新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間
寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。

インタビュー 編集委員 清水 真理子 22

[渡部 裕介（一社）鳥取県 e スポーツ協会 代表理事に聞く](#)
[—e スポーツで世界とつながり、世界の社会課題解決を目指す—](#)



[—協会日誌—](#)
[服部禮次郎アフリカ基金](#)
[サブサハラ・アフリカ奨学基金](#)

事務局長 成島 利晴 28

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会

月刊アフリカニュース編集委員会

編集委員長 福田 米藏

令和4年5月巻頭言

「五月晴れはいつ？」

令和4年の皐月も1週間余り、久々に自由な大型連休も終わりを迎えようとしています。連休の真ん中に例年よりも早く沖縄が梅雨入りし、関東でも時折雷雨に打たれるなどやや不安定な天候に見舞われましたが、緊急事態は解除されたとは言えコロナ禍が未だ収まらない中、マスクをかけながらも昨年とは比べ物にならない人手が行楽地やショッピングセンターに出かけたようです。

我が家の周りでは、見上げる棚に下がっていた藤の花がいつの間にか姿を消し、足元のライラックがやや濃いめの藤色を引き継ぎ、道すがらの木々の間にハナミズキに代わってエゴノキが鈴なりの白い花をぶら下げています。面白いことにエゴノキの花は花びらを散らすことなく花のままくるくると回りながら落ちていくのですが、その様はとても可愛らしいものです。

5月5日からの2週間ほどは立夏と呼ばれ、日中は夏日と言われる気温にまで上昇することもあるのですが、朝夕はいまだ涼しく梅雨のジメジメとした不快な時節に至るまでのささやかな過ごしやすさを思う存分味わいたいものです。

このささやかながらも爽やかで清々しい晴れ間を、今私たちは五月晴れ(さつきばれ)と呼んでいます。もとは旧暦5月の梅雨すなわち五月雨(さみだれ)の晴れ間または梅雨の合間の晴天を意味したもので、梅雨の長雨で気分がすぐれない時にふと晴れ間が見えた時に使われたようです。

ところで、ロシアのウクライナ侵略開始から二カ月半が過ぎ、プーチンの思惑通りに事態が進まない一方で、スウェーデンやフィンランドがNATOに加盟することを決めるなど、欧州の安全保障体制が大きく変化し始め、我が国の周りではロシアや中国の軍艦が示威行動を展開し、北朝鮮は無言のまま様々な飛行体を日本海に打ち込み続け、マスク生活で気分の優れない私たちには「弱り目に祟り目」のような状態ですが、驚くべきことに、新型コロナウイルス対策が一進一退する一方でこれまで日常的に行なってきた感染症対策に大きな遅れが生じたため、欧米を中心に増加している小児急性肝炎、シンガポールやブラジルでのデング熱、イスラエルのポリオ、ケニアの黄熱病、オーストラリアでの日本脳炎など古い感染症の再燃や新しい感染症の流行が発生しているそうです。

皆んなが手に手をとって清々しい空気を吸い合える五月晴れはいつ訪れるのでしょうか？

編集委員長 福田 米蔵

アンゴラ共和国月報(2022 年 4 月)

1. 「平和の日」記念晩餐会での大統領スピーチ

4 月 2 日、「平和の日(2002 年 4 月 4 日の内戦終結を 記念する日)」20 周年に先立ち、大統領官邸中庭にてロウレンソ大統領主催の晩餐会が開催された。大統領は、スピーチにおいて、各政党に本年 8 月の総選挙に向けた選挙活動における各政党支持者による最大限の配慮の必要性について言及した。

2. 与野党 11 政党の総選挙立候補資格を承認

憲法裁判所政党局長は、本年 8 月の総選挙に向け、これまでに与野党計 11 政党(与党 MPLA、最大野党 UNITA の他、FNLA、Bloco Democrático、PRS、PDP- ANA、PADDA-AP、PALMA、PPA、PNSA、PDA)の立候補資格を承認したと発表した。

3. IMF によるアンゴラ経済見通しの上方修正

IMF の報告書「Fiscal Monitor」によれば、アンゴラの公的債務残高(対 GDP 比)は、2020 年に 136.8%でピークを迎えて以降減少傾向を示し、2021 年は 86.3%、2022 年 57.9%、2023 年 54.6%、2027 年には 36.1%まで減少する見通し。

4. スタンダードチャータード銀行の撤退

英国スタンダードチャータード銀行は、アンゴラからの撤退を発表した。アンゴラのほか、カメルーン、ガンビア、ヨルダン、レバノン、シエラレオネ、ジンバブエからも撤退する。同行は、保険会社(ENSA) (40%保有)と共同でスタンダードチャータード銀行アンゴラ(SCA)の株式 60%を保有しており、その売却を行う予定。但し、撤退後も、SCA はアンゴラでの営業を継続する。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100340133.pdf>

ガボン共和国月報(2022 年 4 月)

1. 貿易量

2021 年 12 月末時点の関税間接税総局(DGDDI)によるガボンと他国の貿易量データの分析によると、中国が概算 26.7%の貿易量を占め、従前通り、ガボンの主要パートナーの位置に留まった。実際、中国、インド、フランス、イタリアからの受注に関連して、ガボンと他国との貿易額は 3.6%増の 4 兆 4, 942 億 F.CFA となった。貿易フロー全体では推定 1 兆 2,

015 億 F.CFA の減少となったが、中国は依然としてガボンの輸出入の主要パートナーである。

2. UN Women

19 日、アリ・ボンゴ大統領は UN Women から、ガボンにおけるジェンダー平等を支持する断固とした行動が認められ、HeForShe 賞を受賞した。

3. アフリカを変える女性達

オスカ・ラポンダ首相は Amina と呼ばれる有名女性誌の最新号において、「Femmes qui changent l’ Afrique(アフリカを変える女性たち)」の年間ランキングで、オコンジョ=イウエアラ WTO 事務局長、サミア・スルフ・ハッサン・タンザニア大統領、トメガ=ドグベ・トーゴ首相及び ガーダー・ワーリーUNODC 事務局長に次ぎ、第 5 位にランクインした。

4. 中部アフリカ諸国経済共同体(CEEAC)

11 日、アダモ外相は、ヴェリシモ CEEAC 委員長と会談した。同会談は、ガボンが来年議長国を引き継ぐ準備を進める中で行われたものであり、2023 年の議長国のガボンへの移行について意見交換が行われた。

<https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100341051.pdf>

ギニア月報(2022 年 3 月)

1. ECOWAS の勧告

2 月 28 日、ギニア訪問を終えた ECOWAS と国連西アフリカ・サヘル地域事務所(UNOWAS)は共同コミュニケ内で、移行に向けた暫定政権による進展を評価しながらも、政変後 6 カ月経過してもタイムテーブル欠如している旨憂慮しており、憲法秩序回復に向けた日程を可能な限り早期に提出し、社会の団結が損なわれないよう政治・社会的アクターとの協議の場を設けるよう勧告した。

2. 野党連合の要求

12 日、野党連合は、移行憲章第 77 条に基づき、移行の内容、特に選挙管理機関や移行期間に関し議論するための対話枠組みの設置を要求した。

3. ギニア国営放送

2 日、プリセム情報・通信大臣は、ギニア国営放送(RTG)をアナログからデジタルに移行する一環として、仏トムソン放送グループと協定を締結した。移行には 6, 600 万ユーロかかる見込みで、仏公共投資銀行、仏財務省等が融資をする由。

4. ギニア法医学会

24 日、コナクリで「ギニア法医学・労働安全衛生学会」が 2 日間に渡り開催され、ギニア及び隣国の専門家が性暴力と職場での安全衛生に関し議論した。調査によると、ギニアの 80%の女性が DV 被害者であり、30%以上が性暴力の被害者、その内 70%の被害者が 12 歳以下である由。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100332566.pdf>

ザンビア・マクロ経済レポート(2022 年 4 月)

1. 「内閣、8NDP の草案を承認」

内閣は国民生活向上のため社会経済変革を達成することを目的とした第 8 次国家開発計画(Eighth National Development Plan: 8NDP)の草案を承認した。8NDP の対象期間は 2022-2026 年であり、「経済改革及び雇用創出」、「人間・社会開発」、「環境の持続可能性」、「良いガバナンス環境」で構成される 4 つの開発の柱を持つ。

2. . 「ザンビアの債務再編に中国が乗り出す」

ムソコトワネ財務・国家計画大臣(Dr. Situmbeko Musokotwane, Minister of Finance and National Planning)がザンビアの債務再編の遅れについて不満を表明するなか、19 日、ゲオルギエバ IMF 専務理事(Ms. Kritsalina Georgeiva, Managing Director, IMF)は、中国がザンビアの債権者委員会に参加することを約束した旨発表した。

3. 「ERB、燃料価格を引き上げ」

3 月 30 日深夜、エネルギー規制委員会(Energy Regulation Board: ERB)は、ロシアとウクライナの地政学的対立を主な要因とする世界的な石油供給問題を受け、石油製品の店頭販売価格を上方修正した。これにより、ガソリンは 1 リットルあたり 4.54 クワチャ、ディーゼルは 4.68 クワチャ、灯油は 3.93 クワチャ値上げされた。

4. LS-MFEZ、1 億米ドル相当の投資を誘致」

ルサカ南部複合的経済特区(Lusaka South Multi-Facility Economic Zone: LS MFEZ) は、2022 年第 1 四半期に、製造業、農産物加工、製鋼所に関する投資を 1 億米ドル相当誘致した。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100340747.pdf>

1. 26 日、補欠選挙が実施される

補欠選挙当日は比較的平和裏に実施されたが、特に若者の間で低い投票率がみられた。いくつかの選挙区では、有権者名簿に氏名が見つけれないことや誤った身分証明書の携帯などその他様々な理由で投票できない人がいた。ブラワヨ市では急な大雨により投票者も減少したと考えられている。ほぼ全ての投票所で低い投票率が記録された。

2. Private Voluntary Organisations (PVO) 改正法案の影響

政府は、PVO 改正法案は国内 NGO 団体のマネーロンダリングを防ぎ、また政治的干渉を抑制するためのものであると主張する。一方でそれは、NGO 団体に最長一年間の禁錮を含む厳しい罰を与え、NGO 団体の活動を犯罪化させる可能性がある」と経済学者であるチタンバ氏は述べる。また改正法案は、政府が NGO 団体の活動に介入できる権利を与えることから、NGO の活動範囲や資金調達に影響を与えるだろうと述べた。

3. 与野党、対話の準備はできている

野党 CCC 党首チャミサは、2023 年総選挙に向けてムナンガグワ大統領と対話の機会を設ける準備はできていると述べ、またメディアに対しては、補欠選挙で 28 議席中 22 議席獲得できたことに満足していると述べた。ZEC が中立性をもって投票プロセスを管理するように南部アフリカ開発共同体(SADC)に介入を求めたと話す。「また問題のある選挙とならないように選挙条件や制度について対話の機会を持つことは重要であり、勝敗に関わらず選挙前後の締結や同意のために対話の機会をもつことは、結果開票後に両者がどのように振る舞うべきか同意しておくべき重要なことである」と述べた。

一方で与党側も、選挙が問題とならないよう選挙制度改革について野党を含むすべての関係者と対話の機会をもつ準備はできていると述べた。ジャンビ司法・法律・議会大臣は、選挙制度改革について与党政府が野党と連携できていないという認識は間違いであると否定した。

4. ジンバブエ、国境制限の緩和

政府は、2020 年の COVID-19 流行以来、国境制限をかけていたが、7 日正式に旅行者に対し国境を解放した。また、COVID-19 予防接種を受けた入国者に対しては陰性証明書なしでジンバブエへの入国が可能になったが、予防接種を受けていない者に対しては引き続き陰性証明書が必要とされる。マスクの着用や必要最低限のソーシャルコンタクト、衛生の維持は未だ推奨されている。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100332256.pdf>

1. ウクライナ問題

3 日、在セネガル・ウクライナ大使館が Facebook でウクライナ軍とともに戦う外国人兵士を募集していたところ、同日、セネガル外務省がウクライナ大使を召喚して厳重な抗議を行い、当該記事を即時に削除するよう要請するコミュニケを発出した。

2. IMF 報告

IMF が 9～15 日のセネガルでの現地調査を踏まえ報告書を発出し、2021 年の同国の経済成長は期待以上だが、ウクライナ情勢の影響で世界的な食料品・エネルギーの価格が高騰し、経済成長減速・インフレ圧力の高まり・公的支出の増加に繋がる可能性があると分析。

3. 石油開発

BP 社、Kosmos energy 社とセネガル石油公社は、セネガル沖のテランガ・ヤカール石油開発フェーズ 1 の最終投資決定を 2022 年末までに行い、2024 年までに生産開始することを発表した。

4. 国連決議

24 日、ウクライナでの人道危機を受け、国連総会においてセネガルを含む 140 か国の賛成で露に戦闘を停止するよう要求する決議が採択された。これに先立つ 2 日、非同盟主義等を掲げるセネガルは、露によるウクライナ侵攻を批難する国連総会決議への投票を棄権していた。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100336127.pdf>

ナミビア月報（2022 年 4 月）

1. ガインゴブ大統領が SADC トロイカ首脳会合に出席

12 日、SADC トロイカ臨時首脳オンライン会合が開催され、ガインゴブ大統領が出席した。同会合では、マラウィ首脳会合でモザンビークにおける SADC 軍 (SAMIM) のマンデート延長が決定されて以降の同軍の任務達成具合についての評価や同軍の将来のガイドライン作成等について協議が行われた。

2. ナミビア投資促進委員会に 1 億 3,500 万ナミビア・ドルを割当て

ナミビア投資促進委員会 (NIPDB) は、経済成長に向けた国外・国内からの投資誘致・確保を目的として、1 億 3,500 万ナミビア・ドルの予算が割り当てられた。

3. ナミビアとザンビアの鉄道線路の連結が承認

ナミビアとザンビアの鉄道線路を連結させることは商業的にも環境的にも実効可能で、経済的にも多くの利点があることが、公共事業・運輸省によるフィージビリティ・スタディで公的に証明された。カティマムリロ及びグルートフォンテインまで伸びているザンビアの鉄道線路と、そこから先のナミビアの鉄道線路とを結びつける構想であり、総延長は770kmとなる。

4. 技能五輪アフリカ大会でナミビアが多数の賞を獲得

3月28日から4月2日までスワコプムントで開催されていた技能五輪アフリカ大会の最終日、ナミビア選手は、最優秀技能者賞を獲得したのみならず、4つの金メダル、2つの銀メダル及び3つの銅メダルをも獲得した。同大会は、本年後半の開始が見込まれる技能五輪世界大会に向けた準備の一環であり、アフリカ9か国の各代表チーム及び難民チームの選手計90名が参加し、16の技能分野で技を競っていた。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100339620.pdf>

南アフリカ月報（2022年3月）

1. ロシア

2日、南アは、国連緊急特別会合で提出された対露非難決議案を棄権した。

10日、ラマポーザ大統領は、プーチン露大統領と電話会談を実施した。ラマポーザ大統領からは、露とウクライナ間で発生している紛争に関する南アの立場を概説し、同紛争を当事者による仲介と交渉により解決されるべきとの考えを伝えた。

2. 南ア準備銀行(SARB)が政策金利を4.25%に引上げ

24日、南ア準備銀行は、金融政策決定会合を開き、前回会合時(1月)に続けて、本会合においても利上げを決定し、3会合連続での利上げとなった。これまでの4.00%から0.25ポイント引き上げて、3月25日から4.25%となった。また、2022年のインフレ率を5.8%、GDP成長率を2.0%と予想した。

3. 第4回南ア投資会議の開催

24日、南ア政府は、第4回投資会議を開催した。今回、80社が投資を約束し、その額は合計3,320億ランドであった。これにより、過去4回の投資会議における投資プレッジは総計1.14兆ランドとなり、4年前に掲げた5年間で1.2兆ランドの投資を呼び込むという目標の95%が達成されたことになる。

4. 南ア・中国首脳電話会談

18日、ラマポーザ大統領は習近平国家主席と電話会談を実施した。両首脳は、世界的に重要な複数課題に関して意見交換と現下のウクライナ情勢に関して、永続的な平和を探求

する必要性について話し合い、また、BRICS 及び G20 が安定した世界秩序と世界全体が公平な回復を実現するための役割について話し合った。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100339738.pdf>

モーリタニア月例報告(2022 年 3 月)

1. 小麦在庫の欠乏

オルセ(M. Olusep)WFP 西アフリカ地域コーディネーターは、RFI のインタビューに答える形で、モーリタニアの小麦の在庫は最大 2 カ月分しかもたず、それ以降、ロシア・ウクライナ紛争の影響をすぐに実感するだろう、と述べた。同コーディネーターによれば、モーリタニア政府は 7.5 万トンの小麦粉をウクライナに注文したが、到着したのは 5 万トンのみで、残る 2.5 万トンの受け渡しは現状期待出来ない。モーリタニアは、小麦の 8 割をロシア、2 割をウクライナから輸入している。

2. ビラール首相の辞表提出

(1) 3 月 29 日、ビラール首相は大統領府において辞表を提出した。

(2) 30 日、ガズワニ大統領は、辞表を提出したビラール首相に対し、新たな内閣を組織するよう指示した。会談後、ビラール首相は、ガズワニ大統領から寄せられた信任に感謝するとともに、国民に寄り添った新内閣とする、また、大統領の意思を具体化させるべく取り組む、等と述べた。

3. マリ国軍による犯罪行為に対するイスマイル外相抗議

8 日、イスマイル外相はディバシ(Mohamed Dibassi)当地マリ大使を同省に呼び、最近マリ国軍によるモーリタニア人に対する犯罪行為が頻発していることに對し強い抗議(vive condemnation des recents acts criminels)」を行った。

4. ディオップ外相の来訪

マリ領内における複数のモーリタニア人の死亡事案を受け、モーリタニア・マリ両国は、合同調査委員会の設置と合同パトロールについて合意した。これが 48 時間に及ぶマリ政府代表団の当地訪問の成果である。マリ側代表を務めるディオップ外相は、急ぎ緊張を緩和すべく、「マリ国民はモーリタニア国民の敵ではなく、逆もしかり。我々の共通の敵はテロリストである。」と述べた。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100331261.pdf>

1 「アフリカとウクライナ戦争：ロシアの新国際秩序は良いニュースではない」

“Russia’s new world order is bad news for Africa”

Al Jazeera、 Tafi Mhaka、 4月10日

[Russia’s new world order is bad news for Africa | Opinions | Al Jazeera](#)

プーチン大統領と習近平主席は2月4日の共同声明において、多極的な新国際秩序を発表するとともに、国際問題に対する西側の一方的で矛盾するアプローチを批判した。実際アメリカはジンバブエの人権侵害に対して制裁を課しながら抑圧的なウガンダ政府に軍事支援を行い、アフガニスタンでの戦争犯罪についての国際刑事裁判所の捜査を拒否している。アフリカではプーチンの人気は危険なほど高い。しかしロシアや中国も、国際問題に関する自身の巨大な力の縮小につながる改革を求めているのではないのだ。

2 「アフリカ全般：アフリカ諸国のロシアのウクライナ侵攻への立場」

“Russia’s war with Ukraine: Five reasons why many African countries choose to be ‘neutral’”, The Conversation、 Olayinka Ajala、 3月30日

<https://theconversation.com/russias-war-with-ukraine-five-reasons-why-many-african-countries-choose-to-be-neutral-180135>

3月初旬に国連総会で、ロシアのウクライナでの軍事行動停止を要請する決議案に対する投票が行われ、193ヶ国のうち、141ヶ国が支持、5ヶ国が反対し、35ヶ国が棄権、12ヶ国が投票しなかった。アフリカ54ヶ国のうち、エリトリアが反対し、16ヶ国（南アを含む）が棄権し、9ヶ国が投票しなかった。アフリカ諸国の約半分26ヶ国は、何らかの形で中立の道を選んだ。五つの理由を挙げることが出来る。1）南アフリカを含む幾つかの国はNATOを東方への拡大を意図する侵略者と見ている、2）過去10年間に、リビア、エチオピア、マリ、ナイジェリアなどはロシアへの軍事的依存を深めている。3）幾つかのアフリカ諸国は、小麦と肥料をロシアに依存している。4）アフリカ諸国には今回の軍事行動をアメリカとロシアの代理戦争、冷戦の延長位に見ている。5）伝統的な西側同盟は、自国の経済と国民のみを気にしており、彼らの利益になるか、リベラルなアジェンダの範囲内にある場合のみに支援する。

3 「アフリカ全般；スワヒリ語がアフリカの共通語として認識される」

” How Swahili became Africa’s most spoken language”

Quartz Africa、 John M. Mugane、 4月5日

<https://qz.com/africa/2150956/how-swahili-became-africas-most-spoken-language/>

バントウ語系の島言葉に過ぎなかったスワヒリ語が、アフリカで最も国際的に認められた言語に進化している。2億人以上が使う世界的にも数少ない言語である。アフリカのスワヒリ語を話すゾーンは現在、南から北へ大陸の3分の1にまたがり、アフリカの中心部を囲む反対側の海岸に接している。AU（アフリカ連合）は2004年7月にスワヒリ語を公用語として採用した。AUの決定は、加盟国の人口が推定2,000の言語を

話し、その内数十の言語が100万人以上の使用者を抱えていることを考慮すると、特に印象的である。ケニア、ウガンダ、タンザニアが独立するまでの数十年間、地域全体の自由の戦士たちの母国語が異なっているにもかかわらず、スワヒリ語によって意志の疎通が可能であった。

4 「アフリカ全般：国連のアフリカの水の安全性調査は大幅な改善を求めている」

“Worrying insights from UN’s first-ever assessment of water security in Africa”、

The Conversation, Grace Oluwasanya&Duminda Perera、4月6日

<https://theconversation.com/worrying-insights-from-uns-first-ever-assessment-of-water-security-in-africa-17957>

国連のアフリカにおける水の安全性についての最初のデータが発表された。アフリカの29ヶ国は過去3年から5年の間に進展があったが、25ヶ国においては全くない。このデータは54ヶ国の水の安全を定量化するために10の指標を使っている。これには飲料水、経済活動、生態系、ガバナンス、資金調達、政治的安定が含まれている。的を絞った政策提言を可能にし、アフリカの水の安全保障の達成に向けた意思決定と官民の投資に情報を提供する事に役に立つ。評価は段階に分けられる。モデルとなる（90～100スコア）、効果的（75～90）、モデスト（60～75）、僅か（45～60）、初歩（0～45）。エジプトを除いてアフリカ諸国は70以下のスコアであり、13ヶ国がモデストであった。54ヶ国の3分の1以上の国、5億人以上の人口が、初歩レベルであった。2015年から2020年の間にアフリカ諸国は1.1%しか進歩していない。（この記事にはさらに詳しい説明が記載されています。）

5 「アフリカ全般：ヨーロッパの治安資金拠出方法の変更に備えるべきだ」

“Africa should be better prepared for Europe’s security funding shift”

Institute for security studies、Shewit Woldemichael、4月12日

[Africa should be better prepared for Europe’s security funding shift - ISS Africa](#)

EUのアフリカ平和ファシリティ（AFP）は2004年に創設され、19か国の16の平和支援活動に26.8億ユーロが使われた。2018年の合意書では、アフリカが主導する平和活動のために、アフリカ連合（AU）が資金の計画や執行に責任を持つとされた。しかし2021年、EUはグローバルな欧州平和ファシリティ（EFP）がAFPを代替すると発表した。ウクライナ戦争でEUは初めて殺傷力のある武器を供与した。AUの主体性が担保されないEFPにより、欧州の軍事化と介入が強まることが懸念されている。

6 「アフリカ全般：傭兵軍団の勃興」

“The rise of mercenary armies in Africa”

Deutsche Welle、Antonio Cascais & Reliou Koubakin、4月15日

[The rise of mercenary armies in Africa | Africa | DW | 15.04.2022](#)

外国籍の民間軍事企業（PMC）はアフリカでの活動を活発化させている。彼らは指導者やその財産及び海外からの投資を守り、内紛に介入している。ブリュッセルにある平和・安全研究情報グループによれば、PMCは国の中の国になりつつあるが、犯罪や人権侵害をためらわない。ロシアのワグネルグループのリビア、中央アフリカ、マリなどで

の活動が報じられているが、アメリカやヨーロッパのPMCも存在し、彼らもまた人権を尊重していない。中でもアメリカのCACIとアカデミは最も目立つ存在だ。

7 「アフリカ全般：租税回避を回避するより良い方法」

“There is a better way to avoid tax avoidance”

African Arguments、Tim Hilschel-Burns、4月14日

[There is a better way to avoid tax avoidance | African Arguments](#)

最貧国かつ世界最大のダイヤモンド生産国のシエラレオネでの法人税違反の額は、同国保健予算の1.5倍に相当すると推計されている。アフリカの国々は、資源は豊富だが金銭に乏しい。多国籍企業の取引の多くは関連会社間で行われ、売却価格の過小申告や租税回避地にある子会社への利益の移転などが行われる。租税専門家はグローバル企業に関する税改革と徴税官の能力強化を勧告しているが、そのどちらもアフリカでは現実的でない。最適な方法は、国際商品市場で用いられる価格に基づく申告など、徴税の簡素化だ。

8 「アフリカ全般：豊かな国が製造業を自国に戻すことで大きな打撃を受ける」

“Africa faces hard knocks as rich countries take manufacturing back home”

The Conversation、Jonathan Munemo、4月25日

[Africa faces hard knocks as rich countries take manufacturing back home \(theconversation.com\)](#)

2020年のCOVID19が引き起こした世界経済危機とロシアのウクライナ侵攻は経済統合を減少させ、脱グローバル化に向かわせる危険がある。世界のバリューチェーンへの統合は中小企業の振興、アフリカ大陸自由貿易圏の促進、産業と輸出の多角化、そして工業化にとって重要だ。1990年代以降のグローバル化によりアフリカのいくつかの国は貧困削減に成功したが、先進国がサプライチェーン分断のリスク回避のために企業を自国に戻すことで、アフリカは再び貧困に陥る可能性がある。

9 「アフリカ全般：農業はマラリアとの複雑な関係にある」

Agriculture is linked with malaria in complex ways: evidence from 16 African countries”、The Conversation、Hiral Anil Shah 他、4月10日

[Agriculture is linked with malaria in complex ways: evidence from 16 African countries \(theconversation.com\)](#)

アフリカの人口は2100年までに3倍になると予想される。食料の需要増に対応するため、「アフリカ稲作のための共同体（CARD）」は2030年までに米生産を2018年の2800万トンから2倍にすることを目標としている。農業開発は生活や保健の向上に貢献する一方、リスクもある。農地の利用方法が子供のマラリア感染にどう影響するか12カ国で調査したところ、農村の天水農地、都市に近い灌漑農地、完全な森林でのリスクが高い一方、農地と自然植生の混在がリスクを減少させることがわかった。

10 「アフリカ全般：大気中の二酸化炭素濃度の上昇はメイズに有効かも知れない」

“Rising atmospheric CO2 may benefit maize crops; first experiment in African

conditions”、 The Conversation、 Brad Ripley and Susanne Vetter、 4 月 28 日
[Rising atmospheric CO₂ may benefit maize crops: first experiment in African conditions](https://theconversation.com/rising-atmospheric-co2-may-benefit-maize-crops-first-experiment-in-african-conditions-158484)
(theconversation.com)

メイズは世界の数十億人の主食だが、気候変動は降雨の現象をもたらし、4 度の気温上昇により収穫が 10%減少すると推定されている。一方メイズは、CO₂ 濃度が増加すると気孔を閉じて水分を節約しながら光合成を行う C4 という植物に分類される。CO₂ 上昇とメイズの生産性に関する実験は、これまでは設備の整った北半球で行われてきたが、ローズ大学は南アの西ケープ州でアフリカ初の実験を行った。それは CO₂ 濃度が 2 倍になり、気温が 4～5 度上昇するという今世紀末の条件を適用するものだ。

1 1 「アフリカ全般：なぜアフリカの空港は世界最悪なのか」

“Why Africa is home to the world’s worst airports”

Deutsche Welle、Tobere Ovuorie、4 月 12 日

[Why Africa is home to the world’s worst airports’ | Africa | DW | 12.04.2022](https://www.dw.com/en/why-africa-is-home-to-the-world-s-worst-airports/a-61144444)

エアフランスは収益性と地域情勢の観点からリベリア便を 4 月末に停止すると発表した。この発表は 2 月にロバート国際空港で発生した管制塔と滑走路の停電と無縁ではないだろう。アフリカの多くの空港が最悪の空港だと言われているのは、大型機着陸に適した滑走路などのインフラの未整備が原因だ。一方、エジプトのカイロ国際空港は美しいターミナルと地上施設を備えているが、職員が顧客フレンドリーでない。ナイジェリアのラゴス国際空港では乗り継ぎに 3 時間もかかる。その点、ガーナは全空港をマネージする合同会社を設立し、収益性と効率性を高めようとしている。

1 2 「世界全般：今までに見られない鳥の観察は、迷子ではなく、新たな住居を求めている可能性がある」

“These Birds Aren’t Lost. They’re Adapting.”、

World News Era、Evelyn Blackwell1、3 月

<https://worldnewsera.com/news/europe/these-birds-arent-lost-theyre-adapting/>

科学者たちは、動物の放浪は、種が人間主導の気候変動と広範な生息地の破壊から脱出ルートを描くのに役立っているかも知れないと主張している。例えば、絶滅の危機に瀕している中国の紋付アジサシは、1937 年に観察された後、絶滅したと推定されていたが、2000 年と数年後に中国と台湾のこれまで繁殖していない場所で再発見された。2016 年には韓国の無人島でも卵を孵化する紋付アジサシのペアが観察された。今まで鳥類の迷子とか浮浪者と思われてきた観察は、実は気候変動など生存条件の変化に応じて、鳥類が新たな住居を求める先駆的な旅である可能性がある。

1 3 「最貧国：ロシアーウクライナ戦争の影響は脆弱なフロンティア経済をさらに悪化する」

“Analysis: Russia-Ukraine fallout starts felling fragile 'frontier' economies”

Reuters、Rachel Savage and Marc Jone、4 月 4 日

<https://www.reuters.com/business/russia-ukraine-fallout-starts-felling-fragile-frontier-economies-2022-04-04/>

ロシアとウクライナ戦争の副産物は、世界の最貧国の内の二ヶ国を本格的な危機に落

とし入れるのを補助したばかりでなく、危険にさらされている国々のリストと IMF の前に並んでいる国々の列を長くしただけである。ウクライナにおける戦闘とは大きく異なるが、スリランカの内閣の大量辞任とパキスタンの首相による彼の解任を避けるための劇的な週末の策略は、ウクライナの戦闘の経済的影響を示すものである。両国の経済運営の失敗に対する長年の国民の不満は、容易に頭に浮かぶが、同様に危険地帯にある他の国々のリストも 2 桁になる。多くの国々がコロナ禍により既に債務危機に瀕していたが、戦争の結果生じたエネルギーと食糧価格の高騰は、間違いなく事態を悪化させた。IMF の専務理事の警告は、「ウクライナにおける戦争は、アフリカにおける飢餓である」

1 4 「ウガンダ：マウンテン・ゴリラはパンデミックをどう生き延びたのか」

“How Uganda’s endangered mountain gorillas survived the pandemic”

Al Jazeera、 Jack Dutton、 4 月 5 日

[How Uganda’s endangered mountain gorillas survived the pandemic | Environment | Al Jazeera](#)

ウガンダ南西部のブウィンディ森林に住むゴリラは約 500 頭で、世界のゴリラの半数にあたる。ブウィンディ・サハリの収入は野生生物庁(UWA)の収入の 60%を占めていたが、COVID19 発生後観光は激減した。代わりにブッシュミートを求める密漁が急増し、2020 年 6 月には 17 頭のリーダーで最も有名なシルバーバックのラフィキ (25 歳) が殺された。ゴリラは里に下りてユーカリを食べるため、UWA はゴリラにとって美味ではない茶やコーヒーの栽培を村人に勧め、4 つの密漁監視キャンプを設置した。

1 5 「エジプト：観光業はウクライナ危機で大きな負の影響を受けた」

“Egypt’s Tourism Hit By Ukraine Crisis”

Africa com、 Hisham Allam 、 4 月 8 日

<https://www.africa.com/egypts-tourism-hit-by-ukraine-crisis/>

エジプトの GDP にとって観光業は、ナイル川と同じくらい不可欠である。観光部門は 2015 年のロシアの飛行機墜落事故後、回復し始めていた。ところが、コロナ禍とそれに続くウクライナ紛争が心臓を打ち抜いた状態になった。ロシアとウクライナからの観光は、近年全観光客の 3 分の 1 を占めている。2015 年にはロシアの観光客は 320 万人であり、月 40 万人の観光客を予想していた。ウクライナ人の観光客は 2021 年には約 300 万人であった。また、観光業は 125 万人の雇用機会を与える重要な雇用部門であった。コロナ禍は観光部門の GDP への貢献を 55%減少する結果となった。

1 6 「ガーナ：エンクルマとサッカー。ガーナのトップ選手達はなぜ北米に渡ったのか」

“Nkrumah and football: how Ghana’s top players ended up in North America”

The Conversation、 Ernest Yeboah Acheampong、 3 月 31 日

[Nkrumah and football: how Ghana's top players ended up in North America \(theconversation.com\)](#)

アフリカのサッカー選手の海外移住は 1920 年代のフランスのリーグ向けが最初で、1980 年代から 2000 年代には欧州リーグに多くのスター選手が移住した。しかし 1967

年から 1984 年にかけてアメリカにガーナ選手が移住したことはあまり知られていない。エンクルマにとってサッカーは汎アフリカ主義を実現する手段であり、国内リーグが育成され、ナショナルチームは 1963 年と 1965 年にアフリカ大会で優勝した。しかしクーデター後の経済危機でスポーツは没落し、スター選手達はアメリカに渡った。

1 7 「ギニア：軍事政権議長は民主化への移行期間を 39 か月と発表。ECOWAS は失望」

“Guinée : le chef de la junte militaire opte pour une transition de "39 mois" et déçoit la Cédéao”France、24/AFP、5 月 1 日

[Guinée : le chef de la junte militaire opte pour une transition de "39 mois" et déçoit la Cédéao \(france24.com\)](http://france24.com/fr/actualites/guinee-le-chef-de-la-junte-militaire-opte-pour-une-transition-de-39-mois-et-decoit-la-cedeao)

4 月 30 日、前日までの政治勢力との協議を踏まえ、軍事評議会議長の M. ドゥンブア大佐は民政への移行期間を 39 か月にすると TV で発表した。提案は暫定国会 CNT に提出される。ECOWAS は 4 月末までに受け入れ可能な日程（6 か月）を提示するようもともとめていた。軍評議会と国内の政治勢力との話し合いでは 18～52 か月の案が出たとされる。国土大臣は、暫定期間の設定で外から強要されないとし、ECOWAS を非難し、脱退も匂わせた。倒されたアルファ・コンデ体制に似てきたとの声もある。

（ブルキナも ECOWAS に民主化日程案を求められていたが期限の延長を求めている）

1 8 「ケニア：野党党首オディンガは 5 回目の大統領選挙に楽観的である」

“Odinga is running his fifth presidential race. Why the outcome means so much for Kenya”, The Conversation、David E Kiwuwa、4 月 7 日

<https://theconversation.com/odinga-is-running-his-fifth-presidential-race-why-the-outcome-means-so-much-for-kenya-180605>

ケニアの 77 才の政治家、オディンガは 5 回目の大統領選挙について楽観的である。今回はフロントランナーの様に見える。これは彼が今まで築いてきた戦略的同盟と現職大統領のケニアツタが、彼を支援するために国家組織を動員すると約束しているからである。ケニアの政治は部族の影響が大きく、今まではキクユ族とカレンジン族が政権を握っていた。オディンガが選ばれれば、初めてルオ族の政権となり、政策の重点も大きく変わると期待されている。

1 9 「スーダン：軍ではなく、市民による政治指導を望んでいる」

“Sudan Wants Civilians and Not the Army to Run Things”

Africa.com、Editor、4 月 4 日/

<https://www.africa.com/sudan-wants-civilians-and-not-the-army-to-run-things/>

6 日に数千人のスーダン人が首都や他の都市で行進し、国を政治的な混乱に陥れ、経済的困難をさらに悪化させた 10 月の軍事クーデターに対する新たな抗議活動を行った。民主化団体によって組織され、大統領官邸周辺の厳重な警備の中で行進した。東部のカダリフとボートスーダン、西部の紛争で荒廃したダルフル地域などでも集会が行われた。スーダンへの国連特使は先月、クーデター後の政治的麻痺状態に対処しなければ、スーダンは“経済と安全保障の崩壊”に向かっていると警告した。スーダンの企業協会

及びレジスタンス委員会は、アル・バシールに対する蜂起のバックボーンであり、進行中の反クーデターの先頭でもある。

20 「セネガル：外交を脱植民地化した経緯－始まりはケネディとサンゴール」

“How Senegal decolonized diplomacy – starting with Kennedy and Sanghor”

The Conversation、Yohann C. Ripart、4月2日

[How Senegal decolonised diplomacy -- starting with Kennedy and Senghor \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/how-senegal-decolonised-diplomacy--starting-with-kennedy-and-senghor-145441)

セネガルの人々はフランスから独立した後、独立が維持できなければ真の勝利はないことを学んだ。セネガルの脱植民化の道は、1961年から1963年の間に開かれた。アフリカはアメリカ外交の中心ではなかったが、ケネディはアフリカ元首との交流に積極的だった。昨年公開されたケネディとサンゴールの書簡には、実務的な事項に加え、彼らの理想の世界が綴られている。サンゴールが言及した「ニグロフェスティバル」は文化外交ではなく、宗主国から受け継いだイデオロギーに抵抗する手段だった。

21 「ソマリア：石油・ガス開発に着手しようとしている」

“Somalia seeks to Kickstart Oil and Gas”

All Africa、Mark Henderson、4月11日

[Somalia Seeks to Kickstart Oil and Gas - allAfrica.com](https://allafrica.com/stories/202004110001.html)

ソマリアは最後の未開発油田のフロンティアの一つで、過去には多くのオイルメジャーが巨額のコンセッション契約を結んだが、30年間の内戦により開発は遅延した。同国の治安状況は懸念材料であるが、2020年11月からの1年間、海賊は発生していないし、アル・シャバブとの戦いも好転している。2012年の新政権成立以降、ソマリアは投資促進に関する全ての法整備を行った。2020年に成立した石油法で石油公社が設立され、連邦政府と州政府が合同で開発を監督し、収入を分配する方策が確定した。

(注：本記事の筆者はアフリカでの原油開発を行うSirius社のCF0。)

22 「中央アフリカ：ビットコインを公式通貨にする決定に万能薬でないとIMFの警告」

“Le bitcoin, adopté comme monnaie officielle en Centrafrique, n’est pas une

« panacée », avertit le FMI”、Le Monde /AFP、4月29日

[Le bitcoin, adopté comme monnaie officielle en Centrafrique, n’est pas une « panacée », avertit le FMI \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/04/29/le-bitcoin-adopté-comme-monnaie-officielle-en-centrafrique-n-est-pas-une-panacée_1611160_1611160.html)

中央アフリカがCFAフランと並んでビットコインを公式通貨にした翌4月28日、IMFは「仮想通貨は（アフリカが）直面する経済的課題に対する万能薬と見てはいけない」と警告した。法的にも透明性、管理が準備され、中央銀行も使うようであれば、仮想通貨はアフリカで安定した支払いシステムになりうる。中央アフリカはエルサルバドルに次ぐ2番目のビットコイン国になった。追随する国はありうる。

23 「チュニジア：ウクライナ戦争は重大な経済的影響を与えている」

“Tunisia among countries seeing major economic consequences from war in Ukraine”、

Washington Post, David J. Lynch. 4月15日

<https://www.washingtonpost.com/business/2022/04/14/ukraine-war-economic-impact-tunisia/>

チュニジアは約 1,500 マイル離れたウクライナでの戦争の経済的影響に取り組んでいる。チュニジアの主食であるパンの入手可能性に対して警戒を高めている。戦争は 1,200 万の人口を有するチュニジアに何の考慮もしないし、世界的な一次産品価格の劇的な急騰を招いた。3月だけでも食糧コストは 13%上昇した。これは 1990 年以降国連が価格変動を監視してきて以来最高値である。世銀、IMF、WTO、WFO が、迫り来る危機に対処するための「緊急行動」の共同アピールを行った。世界の指導者達は、それぞれの国の穀物生産を増加し、必要以上の貯蔵を行わず、最貧国への資金援助と緊急食糧援助をおこない、「社会的緊張」を高めるリスクを回避する。チュニジアの過去 5 年間、ウクライナとロシアからの小麦の輸入は全輸入の 56%に達する。チュニジアは財政的に問題を抱えている、政府予算の不足、公的債務不履行のリスクなどであり、稀有なアラブ民主主義の政治的安定を脅かしている。

2 4 「ブルキナファソ：トーマス・サンカラ殺害への判決が意味するもの」

“What Thomas Sankara’s murder trial and verdict mean for Burkina Faso”

Deutsche Welle, Isaac Kaledzi, 4月7日

[What Thomas Sankara’s murder trial and verdict mean for Burkina Faso | Africa | DW | 07.04.2022](#)

34 年の時を経てサンカラの死の幕引きが始まった。昨年 10 月に開廷した軍事法廷は 4 月 6 日、判決を下した。サンカラの友人であり 1987 年の暗殺の首謀者であったコンパオレ、コンパオレの元警備隊長カファンド、ディアンディレ將軍の 3 人は終身刑となった。(前 2 者は国外に逃れている)。この法廷では 1987 年 10 月 5 日、閣議に出席していたサンカラが襲撃され殺害された詳細が明らかになった。「世界中が 34 年間正義を求め続けた人々を記憶するだろう」とサンカラ家のファラマ弁護士は述べた。

2 5 「マダガスカル：アフガン難民は物乞い同然だ」

“Here we are beggars’: Afghan refugees languish in Madagascar”

Al Jazeera, Joseph Stepansky, 4月11日

[‘Here we are beggars’: Afghan refugees languish in Madagascar | Taliban News | Al Jazeera](#)

ビビ・マリアは 2018 年に米軍と NATO 軍へのサプライヤーだった夫がタリバンに殺された後、アフガン難民を受け入れていた数少ない国の一つマダガスカルに 4 人の子供とともに逃れたが、教育も医療も受けられず物乞い同然だと語った。国連高等難民弁務官事務所 (UNHCR) によれば最貧国マダガスカルには 108 人の難民がおり、うち 20 名がアフガン難民だ。2021 年にタリバンが政権を奪取して以降、親族からの送金が途絶えて難民の生活は益々困窮し、米国への移住審査も厳しさを増している。

2 6 「マリ：フランスとヨーロッパの軍隊がマリの領土に残留することは不法と見る」

“Le Mali considère désormais la présence des militaires français et européens sur

son sol comme illégale”、Le Monde、 Morgane Le Cam 5月3日

[Le Mali considère désormais la présence des militaires français et européens sur son sol comme illégale \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr/mali/article/2021/05/03/le-mali-considere-desormais-la-presence-des-militaires-francais-et-europeens-sur-son-sol-comme-illegale_6061111_1181118.html)

5月2日マリはフランスと他のヨーロッパ諸国と結んでいる防衛協定を「マリの主権を著しく損なう」として次の3協定を破棄した。①2013年の仏軍の駐留と8年続いたBarkhane作戦に関するもの、②2014年の2国間の軍事協力を調整するもの、③追加的議定書である。6か月後に発効する。2月にマクロン大統領が4〜6か月の内に仏軍を撤収するとしてから両国間で緊張が続いている。現場は何も起きておらず、フランス軍は2021年末までにKidal、Tessali、Tombouctouの基地を閉鎖しBarkhane作戦の兵士2400人の撤収作業をGossi、Menaka、Gaoは8月までの予定で進めている。ロシアの民間軍事会社ワグナーはすでに1000人を現地に展開している。ドイツはマリの国連PKO部隊に1100人の兵を派遣しているが、留保している。国連安保理でのマリのPKO見直しは6月に予定。

(なお、フランスのアフリカ関係のメディアRFIとFrance 24は、マリ軍が市民への暴行をしていると報道したことから3月に放送を遮断された。4月27日にマリは両者の活動を止めた)

2.7 「マリ：西アフリカの古代トンブクトゥの写本がオンラインで開示された」

“Timbuktu manuscripts placed online are only a sliver of West Africa’s ancient archive”、The Conversation、Charles C. Stewart、3月29日

<https://theconversation.com/timbuktu-manuscripts-placed-online-are-only-a-silver-of-west-africas-ancient-archive-179772>

マリの古代は、Googleがオンラインギャラリーでトンブクトゥのコレクションを表示するというイニシャチブによって取り上げられている。アラビア語のテキストがMali Magicの下に示されており、古いものでは1400年代のものもある。研究者達の努力により、West African Arabic Manuscript Databaseに80,000文書が2言語でデジタル化されている。

2.8 「南アフリカ：外国人排斥の高まり—学者達は移民問題に対し発言する」

“Xenophobia is on the rise in South Africa: scholars weigh in on the migrant question”、The Conversation、Steven Gordon、4月14日

[Xenophobia is on the rise in South Africa: scholars weigh in on the migrant question \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/xenophobia-is-on-the-rise-in-south-africa-scholars-weigh-in-on-the-migrant-question-179772)

人文科学研究協議会が2021年に実施した社会的意識に関する調査によれば、大部分の南ア国民は外国人を脅威と見ており、彼らが失業を含む社会経済的問題の原因だと考えている。しかし統計局の推計によれば、2021年時点の総人口6千万人の中で、外国で生まれた人口は395万人とそれほど小さくなく、また数百万人に及ぶ非合法滞在者がいるという説が誤りであることを示している。そして移民労働者が従事するのは国際労働機関(ILO)が定義する「適切な労働枠組」にあてはまらない業種だ。

29 「モーリシャス：マグニャン平原のピラミッドの謎」

“Mauritius: How did the pyramids of Plaine Magnien get there?”

African Arguments、 Jacques Achilles、 4月6日

[Mauritius: How did the pyramids of Plaine Magnien get there? | African Arguments](#)

マグニャン平原のサトウキビ畑の真ん中にあるピラミッド群は、火山岩を完璧な直角をなす階段状に積み上げたもので、完璧に左右対称で、接着剤は一切使われていない。このピラミッドの由来には、見張り塔だったとか、余った火山岩を積み上げたただけだ等、諸説ある。1502年にポルトガル人が最初に訪れた後、モーリシャスはフランス、後にイギリスの植民地となり、砂糖生産のためにインドや中国そしてアフリカ奥地から奴隷が連れてこられた。ピラミッドは植民地以前の豊かな文明を語っているのだ。

30 「モーリタニア：ジハーディストとの対話に関するサヘルへの教訓」

“Dialogue with jihadists: Mauritania offers lessons for the Sahel”

Institute for Security Studies、 Hassane Kone & Ornella Mederan、 4月1日

[Dialogue with jihadists: Mauritania offers lessons for the Sahel - ISS Africa](#)

ジハーディストとの対話は軍事作戦の代替策だが、フランスを中心とする西側は否定的だった。西側の影響力の低下に従い、今年2月からニジェール、マリ、ブルキナファソ等で可能性が模索され始めた。モーリタニアは軍事作戦が限界に達した2009年、70名のジハーディストの拘留者との対話を始めた。2010年には非暴力のジハード追求が合意され、47名が恩赦により釈放された。そのうち暴力に回帰したのは3名だった。更にイスラム学校の生徒等への職業訓練を行った結果、若者のジハーディストへのリクルートは激減し、2011年以降、攻撃も行われていない。

31 「ルワンダ：イギリスとの取り引きは難民条約とアフリカのアプローチを貶める」

“Rwanda-UK deal degrades refugee convention and Africa’s Approach”

Institute for Security Studies Aimee-Noel Mbiyozo、 4月26日

[Rwanda-UK deal degrades refugee conventions and Africa’s approach - ISS Africa](#)

イギリスのジョンソン首相は4月14日にパテル内務大臣とルワンダのビルタス外務大臣が署名した合意により、「何千人もの」難民申請者がルワンダに移送されると述べた。詳細は不明だが、5年間の試行期間中、英国から1.2億ポンドの経済開発支援が行われる。アフリカ諸国とAUは、2015年以降欧州がアフリカ移民の国外移転を進めることに共同で反対している。ルワンダの動機は、複雑な問題に洗練した解決をもたらす前向きな国と見られたいというものだが、他国との外交関係も考慮すべきだ。

1. 「IMF2022 年 4 月世界経済見通し：戦争は世界の回復を後退させる」

“World Economic Outlook, April 2022: War Sets Back The Global Recovery”

International Monetary Fund、4 月

[World Economic Outlook, April 2022: War Sets Back The Global Recovery \(imf.org\)](https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2022/04/01/wor2204)

- ロシアのウクライナ侵攻は、COVID19 から回復基調にあった世界経済に多大な影響を与えている。戦争の激化、制裁の拡大、中国のゼロコロナ政策による景気の減退、新種株による COVID19 の再流行などの不安定要因により、世界経済は下降リスクに直面している。
- 戦争により、世界経済は地政学に基づく地域ブロックという細分化に向かうリスクもある。
- 経済成長見通しは下方修正を迫られた（下表参照）
- 2022 年のインフレ率は先進国で 5.7%、新興国・途上国で 8.7%と予想される。ウクライナ戦争による影響を大きく受ける国の中央銀行は、インフレ抑制と成長促進との間の難しいバランスを迫られる。
- COVID19 により多くの国で既に債務が拡大しているが、財政引き締めの中でも、必要な支出は続けなければならない。
- このような状況の中でも政策決定者は長期ビジョンを失うことなく、デジタル化や化石燃料依存脱却などに取り組むべきだ。
- またウクライナ難民への支援や復興支援などに国際協力が必要だ。

主要国・地域の経済成長実績と見通し

国・地域	2021 年	2022 年	2023 年
アメリカ	5.7%	3.3% (4.0%)	2.4% (2.6%)
ユーロ圏	5.3%	2.8% (3.9%)	2.3% (2.5%)
イギリス	7.4%	3.7% (4.7%)	1.2% (2.3%)
日本	1.6%	2.4% (3.3%)	2.3% (1.8%)
中国	8.1%	4.4% (4.8%)	5.1% (5.2%)
インド	8.9%	8.2% (9.0%)	6.9% (7.1%)
新興国・途上国全体	6.8%	3.8% (4.8%)	4.4% (4.7%)

注：（ ）内は 2022 年 1 月の見通し値

2. 「IMF2022 年 4 月サブサハラ・アフリカ地域経済見通し：新しいショックと限られた対応策」

“Regional Economic Outlook for Sub-Saharan Africa, April 2022: A New Shock and Little Room to Maneuver”、International Monetary Fund、4 月

[Regional Economic Outlook for Sub-Saharan Africa, April 2022 \(imf.org\)](https://www.imf.org/en/Publications/REO/Issues/2022/04/01/reo2204)

- サブサハラ・アフリカの 2021 年後半の経済は予想以上に成長し、年当初の見通し 3.7%に対し、実績は 4.5%となった。しかし 2022 年には 3.8%へと減速が予想さ

れる。それ以降の成長は4%超と予想されるが、COVID19からの回復には十分ではない。

- サブサハラ・アフリカとロシア、ウクライナとの経済的結びつきは強くなく、2か国との貿易は地域全体の貿易量の2.5%弱に過ぎないが、ウクライナ戦争は深刻な影響をもたらす。原油価格上昇は、原油純輸出国である8か国にプラスに働き、銅、金、ダイヤモンド、プラチナ等の輸出国も潤うこととなるだろう。しかし37の原油輸入国は深刻な打撃を受ける。また食料価格の上昇は社会的な緊張を高めるリスクがある。
- 世界的な金融引き締めは為替レートに影響し、中国、欧州の景気減速も悪影響を及ぼす。
- 2022年のインフレ率は12.2%、2023年は9.6%と予想される。
- 公的債務は既に今世紀最大となっている。財政引き締めの中で、国営企業への補助やエネルギー補助金などの無駄な支出を削減すべきだ。
- これらの危機を乗り越えるためには、経済の多角化や、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)を活用する民間セクターの活性化、デジタル化、グリーン・エネルギーへの転換などの政策が必要だ。

3 「産業革命前の世界の温度が1.5°C上がる影響」

“Global Warming of 1.5 °C” By IPCC,

<https://www.ipcc.ch/sr15/>

IPCCの特別報告書であり、気候変動の脅威に対する世界的な対応の強化、持続可能な開発、貧困撲滅の取り組みの文脈において、産業革命前の水準を1.5°C上回る地球温暖化の影響および関連する世界的な温室効果ガス排出経路について論じている。

(全ての関連資料はこのリンクからダウンロードすることが出来ます。)

渡部 裕介（一社）鳥取県 e スポーツ協会 代表理事に聞く
—e スポーツで世界とつながり、世界の社会課題解決を目指す—



1990 年 鳥取県生まれ
2013 年 龍谷大学卒業
2013 年 4 月：株式会社デザイン入社。
2014 年 10 月：フィリピンセブ島にて IT 留学事業立ち上げ。
2015 年 10 月：株式会社 CRO 設立。
2017 年 7 月：フィリピンセブ島にてコールセンター事業と 0 円留学事業を開始。
2018 年：東南アジアとアメリカを拠点に、ハワイ・ニューヨーク留学比較ドットコムなど WEB サービスを複数立ち上げる。
2019 年 2 月：鳥取県 e スポーツ協会設立。温泉×e スポーツイベント、映画館×e スポーツイベント、カニ×e スポーツイベント、アイドル e スポーツ選手権などを手掛ける。
2019 年 7 月：ベトナムホーチミンにてコールセンターを設立。
2020 年 4 月～12 月：コロナ禍においてワーケーションポータル、テイクアウトデリバリーマップなど、10 事業 20 サービスを連続的に立ち上げる。
2020 年 12 月：「e スポーツ×英語×プログラミング」の教育による次世代グローバル人材育成サービス「ゲーミング英会話」を開始。
2021 年 3 月：ナイジェリア e スポーツ協会・アフリカ e スポーツ連盟・ラゴス e スポーツ協会と戦略的提携を締結。
2021 年 6 月：REEV 株式会社設立。
2021 年 8 月：アフリカ・ケニア最大規模のスラム「キベラ」にてオンラインプログラミングレッスン提供。
2021 年 10 月：キベラにて NFT アート事業開始。
2021 年 12 月：ナイジェリア・ラゴスにて e スポーツイベント「TNED2021」を開催。
2022 年 3 月：キベラにて本田圭佑プロデュースのサッカースクール SOLTILO と提携し、キベラスラムの学校「マゴソスクール」の子供たちに e スポーツ体験会を実施

——世界に出て挑戦できる人をサポートしたい

渡部：大学卒業後、新卒で東京の IT ベンチャー企業に就職、1 年半後、IT 留学事業の立ち上げにフィリピンのセブ島へ行きました。ウガンダのマケレレ大学に 1 年間留学した幼なじみが、「将来鳥取で留学事業をやりたいから、そのノウハウを学ぶために、フィリピンに行く」と言い、フィリピンの中でも一番人気の QQEnglish に留学していました。彼は留学中に QQEnglish の社長に会い「将来鳥取で留学事業を始めたいので、ノウハウを教えてほしい。」と伝えたところ、それがきっかけで QQEnglish の中で IT 留学事業の立

ち上げチームができ、当時 IT 企業で働いていた私に声がかかりました。

英語もできない、プログラミングもできない、海外に住んだこともない私でした。現地に行けば何とかなるだろうと思っていたのですが、最初の 1 か月は何ともありませんでした。

しかし、必ずやり遂げ、ここに來た意味を残そうと決めていたの



セブ島事業のメンバーと

で、朝から晩までカリキュラム作成から講師探し、WEB サイト制作や営業など、事業立ち上げの仕事をやり、その後毎日深夜の 2・3 時まで英語とプログラミングの勉強をしていました。1 年後には事業が軌道にのり、私自身はある程度英語もプログラミングも使えるレベルになりました。

海外に出て英語とプログラミングを勉強したことで、自分の人生の選択肢の幅や可能性がものすごく広がり、この感動体験をもっと多くの人に伝えたい、その気持ちが現在運営している事業やゲーミング英会話の立ち上げにつながりました。

——ゲーミング英会話とは

渡部：最近の親御さんはこれからの時代には英語と IT が必要だとわかっていて、子どもにいろいろ習い事をさせていますが、楽しくないから結局続かない。英語はあくまでコミュニケーションツールで、英語を勉強するのではなく、英語で何をするのかが重要です。好きなことを英語で学ぶ、e スポーツを通して学ぶ英会話なら、楽しみながら継続することができ、それがゲーミング英会話(<https://gaming-english.com>)の一番の特徴です。ゲーミング英会話は、当初小学生のお子様を持つ親御さんからのお問い合わせが多かったのですが、今では高校や専門学校、塾、ゲーム会社、美容院などにも導入しているため、小学生から大人まで様々なレベルに合わせたカリキュラムをご用意しています。

——アメリカで見た e スポーツの盛り上がり

渡部：2014 年から 20 年のコロナ前までの約 6 年間は海外を行き来していて、日本ではなく海外で e スポーツに出会いました。

2018 年頃、プロゲーマーと呼ばれる人が、プロのサッカー選手や野球選手のように握手やサインを求められていました。カッコいい e スポーツ専用施設ができていたり、ニューヨークのタイムズ・スクエアのディスプレイでプロゲーマーの誕生日がお祝いされたり、私が小学生の時には考えられなかったことが海外では起こっていて、ゲームはめちゃめちゃイケててカッコいいものとして扱われていました。



しかしこの数字以上の成長が見込まれることは現場での盛り上がりを見れば肌で感じることができると思います。

そして 2019 年の夏にラスベガスで開催された「EVO」という格闘ゲームの世界大会を現地で見て、心の底から感動しました。

この盛り上がりは日本にはまだありませんが、確実に世界はこの流れが来ているのだと思い、この時に e スポーツに本格参入しようと決めました。

e スポーツ市場はこれからますます拡大していくと言われています。2020 年、世界の e スポーツ市場の売上は約 1,165 億円に上り、同じ年のラグビーの市場規模よりも大きくなっています。さらに 2021 年から 2028 年の間に世界の e スポーツ市場は年平均成長率 20.7% で拡大していき、2028 年には市場規模が 51.9 億ドル(約 6,200 億円)に達すると言われています。



——何もない地方こそやれることはたくさんある

渡部：私は鳥取で生まれ育ちましたが、小学生の頃から、こんな何もない田舎から一刻も早く出て、もっとビッグになりたいと思っていました。結局高校までは鳥取で育ち、卒業後は県外の大学に進学させてもらい、東京で働き、海外で起業しました。

お盆で鳥取に帰る機会があり、その時に私は鳥取に可能性を感じました。今まで自分が外の世界を見てきて、世界のローカルタウンがどんなことをやって街を盛り上げているのか？人がどのようにして可能性を伸ばして成長していくのか？私が鳥取を出たくて仕方なかった時、挑戦を応援してくれるような環境であったり、身近に外の世界で活躍



鳥取県 e スポーツ協会のメンバーと

している起業家がいたり、海外や外の世界に触れられるような環境があったら嬉しかったなと思いました。そういった環境を提供できる存在になりたいとの思いから、鳥取県eスポーツ協会（ <https://tottori-esports.com/> ）を設立し代表理事に就任しました。

——コロナで考えたこと、「社会がどうあってほしいのか、eスポーツを通してどういう社会を願っているのか？」それがアフリカとの提携につながる

渡部：コロナによって自分が今まで信じてやってきたことが一気に崩れていったような感覚がありました。ビジネスも上り調子だったのがダメージを受け、改めて自分は何のために事業をやっているのか、何を信じてやればいいのか考えていました。妻の実家が高岡市にあるお寺なのですが、コロナ禍、妻の実家に長期滞在したことがきっかけで、新たな気づきや学びがあり、自分の頭の中の整理ができました。

住職である岳父から、「あなたは社会にどうあってほしいの？eスポーツを通してどんな社会を願っているの？」と問われました。非常に表面的で自分本位の回答しかできず、「もっと深く社会にどうあってほしいのか考えなさい」と言われました。

目の前に見えている世界のことだけを考えるのではなく、eスポーツというあらゆる垣根をこえられるツールを用いて、世界の社会課題の解決を目指すことを考え、アフリカに関心を持つようになり、最終的にアフリカのeスポーツ団体、ナイジェリアeスポーツ協会との提携に至りました。



——ナイジェリアで TNED2021 開催

渡部：2020年にアメリカでの黒人差別(Black Lives Matter)やアジア人差別(Stop Asian Hate)に関する報道が日本でもありました。アフリカのeスポーツ団体の中で一番活動的だったナイジェリアeスポーツ協会との提携を考えつきました。代表のエマニュエルは、「日本人と初めて話した。」と言いつつも、私の想いに共感してくれ、21年3月、鳥取県eスポーツ協会は、ナイジェリアeスポーツ協会、アフリカeスポーツ連盟、ラゴスeスポーツ協会と共に「人種差別をなくしたいと願い、平等で平和な社会の実現を目指し、互いに協力し、切磋琢磨しながらeスポーツ活動をしていくこと」を目的に、願いを込めて提携を結びました。

21年12月に日本とナイジェリアをオンラインで繋ぎ、アフリカと日本の初のeスポーツイベント TNED2021 <https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/0000000012.000070622.html> を開催、大会はナイジェリアの大勝でした。サーバーをヨーロッパにいていたのでラグの関係もあり、若干日本側が不利な面はありましたが、それでもナイジェリアチームはとても強かったです。



——e スポーツをキッカケに訪問したナイジェリアで世界最大規模の水上スラムを訪問、
そこで見た現実

渡部：イベント開催の二日後に世界最大規模の水上スラムと言われる「マココ」を訪問しました。この貧しい生活には衝撃を受けました。今回マココを案内していただいた方は保育園と小学校を無償で運営、現在 331 人の子供が通っています。驚いたことに、学校にはプレイステーションがありました。テレビ代わりにゲーム観戦をして団欒するためです。ゲームを通して多くの住民が集まり、スラムの中での団欒とコミュニケーションツールとしてゲームが大きな役目を果たしていました。



——ゲームでお金を稼ぐことが可能になってきている

渡部：アクシー・インフィニティ (Axie Infinity) という仮想通貨が稼げるブロックチェーン上に構築されたゲームがあります。ゲームに勝つことで仮想通貨が稼げ、仮想通貨を実際に現金化できるサービスができていて、この他にもアフリカ人がつくっているものもあります。

TNED2021 を開催した次の日に「esports meetup in Nigeria」というビジネス交流会を開催しました。現地のナイジェリア企業と日系企業が集まり、e スポーツ団体だけでなく、時価総額 1000 億円を超えるナイジェリア最大手 Fintech 企業や投資会社、IT 企業、教育関連団体、ナイジェリアのプロゲーミングチーム運営オーナー、貿易関連企業、政府関係者、アフリカ人向けにウィッグをつくっている企業など、多種多様な企業や団体にご参加いただきました。交流会後には新たな提携が決まるなど、ビジネスとして進展する動きもありました。想像以上にアフリカでのビジネスやテクノロジーは発展していると感じ、meetup に参加した多くの企業が e スポーツに非常に関心を持ち、スポンサーについてくれる企業や、一緒に e スポーツ事業を組み立ていける企業がナイジェリアにいることを知りました。発展途上国でも視点を変えて工夫をすれば、e スポーツでだれでも居住地問わず利益を上げることは可能になってきています。

——アフリカから創る未来、今年の夏に TNED2022 をナイジェリアで開催予定

渡部：私たちは、アフリカを始めとした世界の貧困地域において、寄付や物資支援のみに依存するのではなく、自らの手で未来を創ることができる子どもたちを一人でも多く増やしていきたいという願いがあります。

そして、自らの才能やアイデアを世の中に表現する方法や喜び、可能性を伝えていくために活動しており、生まれた地域や環境に左右されることなく、誰もが夢を追い、挑戦できる環境や機会を提供したいと考えています。

第一弾として、ケニアのキベラにてアフリカ IT 教育プロジェクト

(<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000083031.html>)

を実施しており、現在はナイジェリアでも e スポーツ施設兼教育施設をつくるプロジェクトをナイジェリア e スポーツ協会と共に進めています。ご協力していただける方も絶賛募集中です。

私一人にできることは小さいかもしれませんが、一人の願いがやがて大きなパワーとなり、世界中に勇気と励ましを与えることができると信じて、これからも e スポーツ活動や教育支援活動をやっていきます。

次回の TNED2022 は、更にパワーアップして 2022 年夏頃開催する予定です。協業、協賛、サポートしていただける企業様からのご連絡をお待ちしております。



(インタビュー：清水 眞理子)

—協 会 日 誌—

協会日誌

5 月に入り爽やかな季節の訪れとなりました。3 年ぶりに緊急事態制限が解除されて迎えた GW でしたが、好天が続いたせいか期間中は全国の行楽地が久しぶりに観光客でにぎわいをみせました。コロナ前は恒例であった高速道路の渋滞情報が TV で流れ海外に出かける方も徐々に増えつつあります。社会・経済が少しずつ回復していると実感されます。

3 回目のワクチン接種が進むにつれ減少傾向がみられた新型コロナ感染者数ですが、GW 期間中の外出人数の増加により感染者数がどのように影響するか、懸念されるところです。経済回復と感染者の抑え込みは両立できるのか、行政の対策もさることながら、対面での活動の拡大に対する個々人の感染防止への対応が引き続き求められています。

ロシアがウクライナに侵攻を始めてから 2 ヶ月以上経ちましたが、ウクライナ軍の反攻もあり、未だに東部地域を中心に戦闘が継続しております。各地で民間人の被害が多数でており日本も西欧諸国と足並みをそろえ強い非難決議を行うと共に経済制裁を実施中ですが、エネルギー資源の高騰や物流の遅滞、国際金融収縮など、欧米とロシアの対立に伴う政治的な不安定がアフリカの経済に大きく影響することが懸念されます。毎回のことながら一刻も早い停戦が望まれます。

4 月 15 日～5 月 14 日

4 月 15 日 「2022 年度第 1 回加藤駐ブルキナファソ大使を囲む懇談会」

4 月 15 日午後、国際文化会館会議室において、加藤正明駐ブルキナファソ大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者 19 名、オンラインによる出席者 19 名）。先ず加藤大使より、同国を理解するには、同国だけではなく、西アフリカ・マグレブ諸国を全体的に俯瞰する目で、周辺国との関係や、地域としての平和と安定について考えるとともに、その中で個別に同国について掘り下げて考える態度が重要と思われる、と前置の上、今年 1 月に武力による政変が起こり、反乱軍のダミバ中佐を中心に移行憲章の起草・署名、暫定大統領への就任、暫定政府の組閣などが実施されたが、この政変を国民は概ね受け入れた、民主的な選挙実施までの移行期間を 36 ヶ月として、その間にテロ対策、ガバナンス改善、国民和解などを推進することを目指しているが、テロによる攻撃は収まらず、国内避難民も増え続けている、食糧価格は高騰を続け、国民の生活は苦しい状況である、ECOWAS は新政権との協議を続け、直面する危機解決には寄り添うが、移行期間を 36 ヶ月としていることには懸念を示している、同国は内陸国であり、鉱物資源も限られ、厳しい自然環境であるが、国民性は勤勉・誠実かつ、民族や宗教に対し寛容であり、開発の潜在性を有しているとみられる、開発のカギは約 2.9%(2020 年)という、高い人口増加率であり、適切な人材育成が行われるならば、将来の発展の原動力となりうることが予測される。同国の発展のためには、域内市場の活用、産業の高付加価値化などが必要であろう、農牧畜部門では、農牧業の生産性向上、バリューチェーンが課題、金・マンガンを中心にする鉱業部門の

GDP におけるシェアは、約 15%であるが、治安問題は障害の一つである、インフラ部門では、教育インフラ(識字率)は 40%弱であり、その他保健インフラ、水インフラ、衛生インフラ、道路・電力などの主要インフラのさらなる開発が望ましい、今後はソフトパワーの活用(文化・スポーツ)も期待されることなどについて、説明がありました。

次いで出席者から、同国の治安状況と製造業などにおける労働者の質はどの程度か、同国からゴマを輸入しているが、農業開発に政府はどのくらい力を入れているのか、同国の開発に関する日本政府の基本的な態度はどのようなものか、

また、同国において今年クーデタで新政権が誕生したが、新政権を日本は承認したのか？アフリカには他にも内陸国が多いが、治安や産業開発の点で、内陸国であるが故の困難点などもありうると思われるところ、同国のこれからの開発の筋道を、どのように見ているか？TICAD6 において、西アフリカにおける主要な回廊として 3 つの回廊に関する開発計画の重要性が指摘されたが、現在同計画は、具体的に開発が進んでいるのか？JICA が内陸国の農業開発の将来性について調査した折、ブルキナファソについては大豆生産が重要という話があったが、その後の状況はどうか、旧宗主国である仏との関係はどのようなものか、また仏は同国の主要インフラ開発を手掛けているのか？同国内において、宗教や部族の違いは深刻な問題を生じているのか？車以外に同国に浸透している日本製品はあるか？などの質問が出されました。また、質問以外では、「建築界のノーベル賞」と言われるプリッカー賞の本年度受賞者が 3 月 15 日に発表されたが、受賞者はブルキナファソ出身の建築家であるディエド・フランシス・ケレ氏であることが、出席者より情報の共有として紹介されました。

4 月 19 日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第 2 回講演会

「アフリカの感染症を知る」シリーズの第 2 回講演会を 4 月 19 日午後オンラインで開催致しました。この講演会は文化・社会委員会(委員長池上清子理事)主催によるもので、第 1 回“顧みられない熱帯病”と題したアフリカの感染症に関する講演に続き、今回は、仲佐 保 NGO 国際保健協力市民の会「シェア」合同代表により“エボラウイルス病との闘い～コンゴ民主共和国にて”のテーマでお話を頂きました。

講演内容は後日当協会 HP に掲載されますので、ご視聴願います。

4 月 22 日 「TICAD8 シンポジウム」

1993 年に TICAD が発足以来、約 30 年が経過しその間 7 回の TICAD が実施されました。その間、開催地が日本からアフリカとの交互の開催へ、開催時期も 5 年から 3 年おきに、目標も当初の開発支援からパートナーシップ、民間投資の拡大へと大きく変わってまいりました。今年の TICAD8 はチュニジアで開催されます。新型コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻など世界の政治・経済の枠組みが大きく変化する最中ですが、この機会に過去 7 回の開催を振り返り日本のアフリカへの取り組みの原点に遡るとともに、TICAD8 に向けての展望に関し語って頂きました。場所は国際文化会館岩崎小弥太ホールで 対面及びオンライン(ZOOM) 併用方式での実施です。

テーマ：国際情勢変動下における TICAD8 に向けて

講演及び対談：

松浦晃一郎 アフリカ協会会長 第 8 代ユネスコ事務局長

山口寿男 元外務省アフリカ第2課長、元駐イラク・駐ノルウェー大使
太田清和 元外務省アフリカ第2課長、元駐ルワンダ・ブルンジ大使
古平 充 外務省アフリカ第2課長

司会・進行：草賀純男 アフリカ協会理事長
尚、本シンポジウムの概要は機関誌「アフリカ」夏号に掲載の予定です。

4月28日 「第2回学術研究委員会 研究発表会」

学術研究委員会の主催による第2回講演会を4月28日午後オンラインにて開催致しました。第1回小田英郎慶応大学法学部名誉教授による講演会“アフリカ現代政治の60年—研究の履歴書から—”に続き、今回はナイジェリアにおける中国の活動状況などを含め専修大学経済学部准教授の傅先生にお話を伺いました。

テーマ：ナイジェリア・中国関係考察 ～ 主に開発支援の観点から

講演者：傅 凱儀 (Regina Hoi Yee FU)

専修大学経済学部国際経済学科准教授

司会：青木一能 日本大学名誉教授（アフリカ協会学術研究委員会 委員長）

尚、本研究発表会の講演内容は当協会 HP に後日掲載されますので、ご視聴願います。

今後の予定

5月31日 「2022年度第2回松原駐ギニア大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館本館 4階 403・404号室（オンライン併用）

在ギニア共和国日本国大使館の松原英夫大使をお迎えして、ギニア共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

6月2日 「2022年度第3回丸橋駐アンゴラ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館本館 4階 403・404号室（オンライン併用）

在アンゴラ共和国日本国大使館の丸橋次郎大使をお迎えして、アンゴラ共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

6月14日 「2022年度第4回伊藤駐エチオピア大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館本館 4階 403・404号室（オンライン併用）

在エチオピア連邦民主共和国日本国大使館の伊藤恭子大使をお迎えして、エチオピア連邦民主共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

6月16日 「第10回エルーミ駐日チュニジア大使との懇談会」

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館本館 4階 403・404号室（オンライン併用）

駐日チュニジア共和国大使館のモハメッド・エルーミ大使をお迎えして、チュニジア共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2022 年度）

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・ アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・ アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・ 日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2022 年度助成総額は 150 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2022 年 9 月 30 日（金）

助成金交付時期：2022 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2022 年度上期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2022 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2022 年 6 月 30 日（木）

助成金交付時期：2022 年 9 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp